



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社
コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	151,107	△5.3	12,941	△9.9	12,158	△17.0	8,655	△9.2
28年3月期第3四半期	159,544	4.0	14,369	8.5	14,650	6.3	9,532	△2.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,239百万円 (△63.8%) 28年3月期第3四半期 6,182百万円 (△49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	119.96	119.78
28年3月期第3四半期	132.14	131.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	271,752	170,027	62.2
28年3月期	240,720	172,101	71.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 169,149百万円 28年3月期 171,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
29年3月期	—	33.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△2.6	17,000	△3.9	15,500	△12.1	10,500	△3.7	145.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) VDI, LLC
MACtac Americas, LLC、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	76,564,240 株	28年3月期	76,564,240 株
29年3月期3Q	4,412,303 株	28年3月期	4,411,475 株
29年3月期3Q	72,152,441 株	28年3月期3Q	72,142,471 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では所得環境の改善などにより個人消費が堅調に推移し、欧州では緩やかな回復が続きました。中国をはじめとするアジア新興国では景気減速基調が続きました。一方、我が国においては、期後半には個人消費や輸出に緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、景気回復には力強さを欠く状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートした中期経営計画「LIP-2016」の最終年度に入り、各課題への取り組みをさらに強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は151,107百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は当第3四半期連結会計期間における欧米3社の買収に伴う取得関連費用を計上したこともあり12,941百万円（同9.9%減）、経常利益は12,158百万円（同17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,655百万円（同9.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は61,670百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1,502百万円（同33.9%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業部門)

シール・ラベル用粘着製品は、国内では医薬・物流関連が堅調であったものの、食品関連が天候不順の影響を受け低調に推移しました。海外では主に中国において景気減速の影響を受け減少しました。この結果、当事業部門の売上高は38,950百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(産業工材事業部門)

二輪を含む自動車用粘着製品は、アセアン地域での景気減速などの影響を受け低調に推移しました。また、ウインドーフィルムは、国内および中国において需要が低迷したことなどにより減少しました。この結果、当事業部門の売上高は22,720百万円（同10.6%減）となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は61,972百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は7,310百万円（同17.7%減）となりました。特に、海外売上高比率の高い当セグメントにおいては、売上高、営業利益ともに円高による大きな目減り影響を受けました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアルズ事業部門)

半導体関連粘着テープ、半導体関連装置は、第2四半期以降にスマートフォン用などの需要が回復したことなどにより前年同期並みとなりました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープは、秋口以降需要の回復は見られたものの、期前半の需要低迷の影響により減少しました。この結果、当事業部門の売上高は32,061百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(オプティカル材事業部門)

液晶ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビやスマートフォン用などの需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は29,911百万円（同7.3%減）となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は27,464百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は4,042百万円（同26.5%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

(洋紙事業部門)

主力のカラー封筒用紙は前期並みとなりましたが、耐油紙や建材用紙などが減少しました。この結果、当事業部門の売上高は12,040百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(加工材事業部門)

炭素繊維複合材料用工程紙は、航空機用が堅調に推移しました。また、剥離紙については、粘着用は前期並みとなりましたが、FPCカバーレイ用は好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は15,423百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は271,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて31,032百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△23,600百万円
・「受取手形及び売掛金」の増加	9,664百万円
・「たな卸資産」の増加	2,267百万円
・「有形固定資産」の増加	5,202百万円
・「のれん」の増加	36,550百万円

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は101,724百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,105百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	15,387百万円
・「短期借入金」の減少	△1,065百万円
・「1年内返済予定の長期借入金」の増加	3,099百万円
・「未払法人税等」の減少	△1,115百万円
・「長期借入金」の増加	18,090百万円

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は170,027百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,073百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	4,326百万円
・「為替換算調整勘定」の減少	△6,554百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当第3四半期連結会計期間において、当社の米国持株会社であるLINTEC USA Holding, Inc. を通じて、VDI, LLC 及び MACTac Americas, LLC 両社の全持分を取得し、両社を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、2014年に発表した中期経営計画「LIP-2016」において、グローバル展開のさらなる推進や次世代を担う革新的新製品の創出など成長領域への経営資源の投下を積極的に行っております。

このような施策の一環として、新たな研究棟の増設や試験研究設備の拡充を行い、2016年より本格稼働したことを機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を適切に反映した減価償却の方法について再検討を行いました。その結果、以下の変化を総合的に勘案し、減価償却の方法を定額法にすることにより、使用期間を通じてより適切な費用配分を行うことができるものと判断しました。

①研究棟の増設においては、開発シミュレーション能力を強化するため最新の大型試験研究設備を導入しており、研究開発に係る設備の有形固定資産に占める割合が増加しております。これらの研究開発設備は、工場の量産設備に近い大型テスト塗工機や最先端の分析装置などを導入することから、研究の初期段階から量産化までのプロセスが大幅にスピードアップすることが期待されます。今後、量産プロセスの確立に向けた開発を行うことから、これら研究開発設備は毎期、安定的に稼働するものと考えられます。

②当社の有形固定資産の主要設備である塗工機においては、近年、機能性の高い製品の割合が高まっており、これに応じた製造設備の改良や増設を行っております。これらの製造設備は、研究開発等による製造技術の向上及び生産体制の見直しにより設備全体の損耗が毎期、平均的に発生することに加え、成長分野における今後の需要の増加に対し積極的な設備の増強を行っていることから、全体的に安定して稼働する見込みです。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,884百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,648百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,733	42,132
受取手形及び売掛金	62,331	71,996
たな卸資産	31,066	33,333
その他	4,659	5,281
貸倒引当金	△143	△114
流動資産合計	163,647	152,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,945	30,520
機械装置及び運搬具(純額)	20,130	24,157
土地	10,184	11,074
建設仮勘定	2,864	2,464
その他(純額)	1,734	1,844
有形固定資産合計	64,859	70,061
無形固定資産		
のれん	22	36,573
その他	2,334	2,521
無形固定資産合計	2,357	39,095
投資その他の資産		
その他	9,958	10,070
貸倒引当金	△103	△105
投資その他の資産合計	9,855	9,965
固定資産合計	77,072	119,122
資産合計	240,720	271,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,683	55,071
短期借入金	1,695	630
1年内返済予定の長期借入金	—	3,099
未払法人税等	2,272	1,156
役員賞与引当金	93	71
その他	12,644	11,573
流動負債合計	56,389	71,602
固定負債		
長期借入金	—	18,090
環境対策引当金	137	135
退職給付に係る負債	11,476	11,469
その他	614	425
固定負債合計	12,228	30,121
負債合計	68,618	101,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,829	26,829
利益剰余金	123,713	128,039
自己株式	△7,712	△7,713
株主資本合計	166,032	170,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701	837
為替換算調整勘定	7,812	1,258
退職給付に係る調整累計額	△3,509	△3,303
その他の包括利益累計額合計	5,005	△1,206
新株予約権	169	186
非支配株主持分	895	691
純資産合計	172,101	170,027
負債純資産合計	240,720	271,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	159,544	151,107
売上原価	118,552	111,413
売上総利益	40,991	39,694
販売費及び一般管理費	26,622	26,752
営業利益	14,369	12,941
営業外収益		
受取利息	234	169
受取配当金	57	90
固定資産売却益	5	12
為替差益	86	—
受取保険金	42	226
その他	240	261
営業外収益合計	668	761
営業外費用		
支払利息	15	22
固定資産除却損	218	491
為替差損	—	651
支払補償費	39	60
その他	114	318
営業外費用合計	387	1,544
経常利益	14,650	12,158
特別利益		
固定資産売却益	11	121
特別利益合計	11	121
特別損失		
特別退職金	420	—
退職給付制度終了損	251	—
未操業損失	66	—
特別損失合計	738	—
税金等調整前四半期純利益	13,923	12,280
法人税、住民税及び事業税	3,978	3,220
法人税等調整額	530	535
法人税等合計	4,508	3,756
四半期純利益	9,414	8,523
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△117	△131
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,532	8,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,414	8,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	136
為替換算調整勘定	△3,670	△6,624
退職給付に係る調整額	380	204
その他の包括利益合計	△3,232	△6,284
四半期包括利益	6,182	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,271	2,443
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	△203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,246	65,634	27,663	159,544	—	159,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	315	390	13,140	13,847	△13,847	—
計	66,561	66,024	40,804	173,391	△13,847	159,544
セグメント利益	2,272	8,885	3,194	14,352	17	14,369

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,670	61,972	27,464	151,107	—	151,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	49	11,480	11,569	△11,569	—
計	61,711	62,021	38,944	162,677	△11,569	151,107
セグメント利益	1,502	7,310	4,042	12,855	86	12,941

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「印刷材・産業工材関連」が479百万円、「電子・光学関連」が729百万円、「洋紙・加工材関連」が440百万円それぞれ増加しております。